

## 連結財務4表の概要について

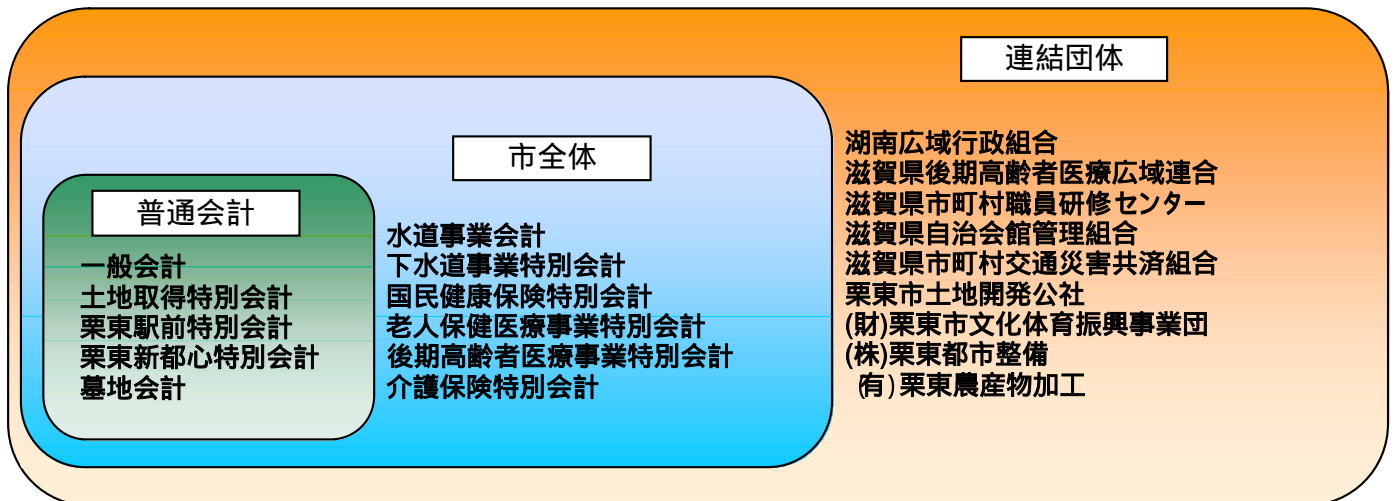
市では普通会計で行っている事業のほかにも、水道事業、下水道事業や国民健康保険事業などでも事業を行っています。また、こうした市自らが行う事業とは別に、公益法人など関係団体を通じて行う事業もあります。

このように、普通会計・特別会計のほか、本市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を含めて、ひとつの行政サービス実施主体をみなした財務書類(連結財務書類)を作成し、資産と負債・純資産の状況、行政サービスを提供するためのコストと収益の状況、資金収支の状況などを把握し、地方自治体の行政運営全般の財政の健全性・透明性の確保などを目指す必要があります。

なお、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた繰出金や補助金などの取引高や出資と資本の残高などを相殺消去します。

### ) 連結の範囲

本市では、普通会計とすべての公営事業会計のほか、地方公共団体の関与の下で密接な関連を有する業務を行っている団体・組織を連結対象としました。



### ) 連結の方法

連結財務書類では、栗東市連結グループという一つの行政サービス実施主体が、外部と行った取引により発生した資産・負債、行政コスト、収益等のみを計上することとなるため、連結対象となる会計、団体間で行われた取引は、原則としてすべて相殺消去する必要があります。具体的には、対象となる会計および団体の財務書類を、必要な修正を加えた上で合算(広域の関係団体については、各市の負担割合等に応じて比例按分)し、補助金や出資金、繰出金などの連結内部の取引について、相殺による減額調整を行っています。

### ) 普通会計の財務書類との比較

公共資産や地方債残高の比較をすることで、普通会計だけでは見えない社会資本整備の状況や借金の規模を把握することができます。連結と単体を比較した倍率である連単倍率(地方公共団体全体【連結】/普通会計)が大きければ、それだけ普通会計以外の会計・団体による行政活動規模が大きいことが分かります。各科目の連単倍率を比較し、どの科目において影響が大きいかを把握することが大切です。また、行政コストや収入については、他会計への繰出金や他団体への補助金等として計上されていたコストが内部取引として相殺され、実際にその会計や団体で使われた科目に置き換わるため、より実態に即した行政コストの状況を把握することができます。

連結財務4表の概要

【貸借対照表】

(平成21年3月31日現在)

資産の部		金額	負債の部		金額
1. 公共資産		171,338	1. 固定負債		65,234
(1) 事業用資産		59,479	(1) 地方債		59,557
(2) インフラ資産		111,653	(2) 退職手当引当金		4,151
(3) 売却可能資産		206	(3) その他		1,526
2. 投資等		8,127	2. 流動負債		23,758
(1) 投資及び出資金		63	(1) 翌年度償還予定地方債		4,467
(2) 貸付金		1,657	(2) その他		19,291
(3) 基金等		5,762			
(4) その他		645			
3. 流動資産		5,230	負債合計		88,992
(1) 資金		1,669			
(2) 未収金		1,280	純資産の部		
(3) その他		2,281			
4. 繰延勘定		0	純資産合計		95,703
資産合計		184,695	負債及び純資産合計		184,695

【行政コスト計算書】

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	金額
経常費用	30,470
1. 人にかかるコスト	4,507
(1) 人件費	3,810
(2) 退職手当引当金繰入	463
(3) その他	234
2. 物にかかるコスト	8,958
(1) 物件費	5,013
(2) 減価償却費	3,762
(3) 維持補修費	183
3. 移転支的コスト	14,367
(1) 社会保障給付	10,616
(2) その他	3,751
4. その他のコスト	2,638
(1) 公債費(利払)	1,406
(2) その他	1,232
経常収益	9,888
使用料・手数料等	9,888
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	20,582

【資金収支計算書】

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	金額
1. 経常的収支	5,825
2. 公共資産整備収支	1,041
3. 投資・財務的収支	5,017
当期収支	19
期首資金残高	1,688
期末資金残高	1,669

【純資産変動計算書】

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	金額
期首純資産残高	95,074
純経常行政コスト	20,582
財源調達	21,172
地方税	13,653
地方交付税	40
補助金	6,053
その他	1,426
資産評価替・無償受入	44
その他	5
期末純資産残高	95,703